

## SVB の破綻と急速に低下した金利引き上げへの期待

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### 米 SVB 破綻

先週に米国を拠点とするSVB(シリコン・バレー・銀行)が経営破綻した。背景には、米国における急速な金利の上昇があった。破綻を受けて、米当局はSVBの預金者を保護することなどを表明、米国の金融機能がシステミックリスクに陥ることを防ぐ意思を伝えている。

### 急速に低下した日米の金利 ~銀行株は下落~

SVBの破綻に対する市場の反応は金利の低下であった。週間けとなった13日月曜日の米国市場では米国の金利は軒並み低下、政策金利(FFレート)の影響を受け易い米2年国債利回りは先週半ばには5%を超えていたものが13日には4%を割り込み、4営業日連続としては1987年のブラックマンデー以来となる下落率を記録した。日本の国内金利も米国の金利低下に反応するかのように急低下、国内10年国債利回りは先週の木曜日は0.5%程度であったものが、昨日は0.26%であった。足元の金利状況は、昨年12月の日銀の金融政策変更(YCCでコントロールしている10年国債利回りの上限を0.25%程度から0.5%程度に引き上げ)前にほぼ戻るような状況となっており、金利引き上げの思惑で買われていた銀行株が売られる要因となった。

### 今後の見通し

SVB破綻によって、3月開催のFOMCでは政策金利(FFレート)の見通しについて、それまでの0.5%の引き上げとの大方の見方が0.25%に低下、一部では利上げ停止との見方も台頭した。一方で、昨日発表された2月の米CPIはコアが前年同月比+5.5%の上昇と市場予想と一致、中身については人件費との関係が強いサービスがいまだに高水準であった。このことから、米国では足元は銀行の混乱の押さえ込み(利下げ)の問題を抱えながらも利上げは必要であろう(+0.25%程度)。現地14日の米国市場では米2年債利回りは前日比で上昇しているが、日本についても将来のインフレにつながる量的緩和の継続、春闘の賃上げ効果によって、夏場あたりに再度、利上げ期待が高まるとみている。日本の場合は米国と異なり、周回遅れの金融正常化といった具合である。足元では利上げ期待の剥落から下落した銀行株であるが、再評価される可能性が高いとみている。

### 東京市場マーケットデータ

2023/3/14 現在

日経平均	2万7222円
プライム売買代金	3兆9041億円
プライム時価総額	695兆666億円
日経平均予想PER	12.7倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

### 日経平均パフォーマンス

昨年来高値	2万9388円	2022年01月05日
昨年来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

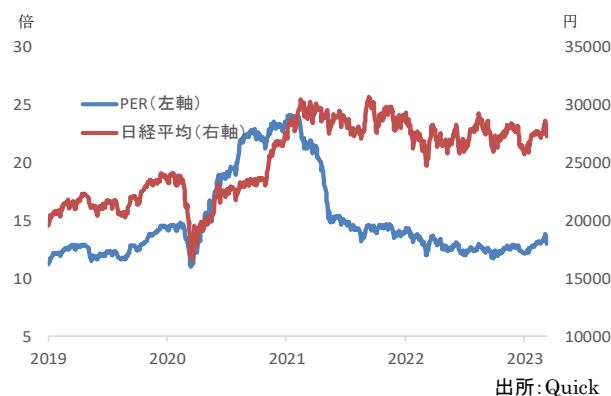
### 国内株式売買代金ランキング

2023/3/14 現在

	株価前日比
1 三菱 UFJFG	▼8.5%
2 レーザーテック	▼0.02%
3 三井住友 FG	▼7.5%
4 トヨタ	▼2.9%
5 みずほ FG	▼7.1%
6 ソフトバンクグループ	▼4.0%
7 日本製鉄	▼3.9%
8 東京エレクトロン	▼2.0%
9 ゆうちょ銀行	▼2.0%
10 日本郵船	▼1.6%

出所: Quick、アイザワ証券作成

### 日経平均と予想PERの推移



## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

## 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

## お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合は 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合は 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

## アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント  
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報  
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa